

第 5 号 議 案

令和2年度事業計画の設定について

第 5 号 議 案

令和 2 年度事業計画の設定について

I 基本方針

基本方針

わが国の農業を取り巻く情勢は、近年頻発する豪雨や台風等の自然災害、国際貿易交渉ではTPP11、EUとの経済連携協定（EPA）に続き米国産の幅広い農産品の輸入関税が下がる日米貿易協定が発効するなど、国内農家にも大きな影響が出るのが懸念されています。JAグループにおいても、令和元年5月末をもって農協改革集中推進期間が終了し、JA自己改革について「一定の進捗」と評価されたものの、新たな規制改革推進会議が設置され、本年6月の答申に向け「信用事業の健全な持続性確保」等のフォローアップ事項が示されるなど、総合事業継続に向けた経営基盤の強化、特に営農・経済事業の収支改善による事業の継続性が求められています。

こうした情勢を踏まえ、令和2年度においては、「創造的自己改革の実践 第7次3か年計画」の2年度目として、次の事項を基本目標とし、具体化と実践に取り組み、組合員と地域住民の期待と信頼にこたえられるJAづくりをすすめます。

記

1. 農業生産の拡大・農業者の所得増大へのさらなる挑戦

消費者の期待に応える農畜産物を安定的に供給するために、担い手の支援・育成を通じて農業生産を拡大させます。また、農業を魅力ある産業とするために、消費者に向き合った販売方式と付加価値創造を追求し農業者所得を増大させます。

2. 地域活性化への貢献

食と農を架け橋に正組合員と准組合員・地域住民を結び、地域が一体となって農業を応援する姿を目指すとともに、JAの総合事業の持つ生活インフラ機能とJAくらしの活動の連携により、組合員と地域住民の持つ様々なくらしの課題・ニーズの受け皿となることで、豊かでくらしやすい地域社会の実現に貢献します。

3. 経営基盤の確立

農業と地域の発展に永続的に貢献していくために、収益力の向上と自己資本の充実により健全かつ安定的な経営基盤の確立につとめます。

Ⅱ 事業方針及び事業実施計画

営農指導事業

【実施方針】

消費者の信頼にこたえ、安全で安心な農畜産物を持続的、安定的に供給できるよう地域農業を支えるとともに、組合員の所得向上をはかります。

【重点方策】

1. 担い手への支援

(1) 担い手への営農支援の強化

- ① 担い手経営体への訪問活動・情報収集の継続により、経営意向やニーズを適時適切に把握します。
- ② 各担い手経営体の規模拡大のため、個々の経営意向に基づき「JAしもつけ単独企画パイプハウス応援事業」に取り組みます。
- ③ 担い手のニーズへの的確な対応がはかれるよう、地区営農経済センターと本店部署が一体的に担い手支援に取り組みます。
- ④ 担い手への栽培技術確立（ICT導入の提案）と経営支援の場を提供し、安定生産と反収向上につとめます。

(2) 担い手への農業経営管理支援

農業簿記記帳代行事業により担い手の経理事務の軽減をはかり、普及拡大をすすめます。

(3) 担い手に対するJA事業対応の強化

- ① 営農指導員等により得られた経営意向やニーズについて関係部門で情報を共有し、担い手に出向く体制を強化します。
- ② 事故発生ゼロを目指すとともに、万が一の事故に備えて労災保険加入をすすめます。

(4) 生産組織に対する支援対策の強化

生産組織部会の統合により部会員の確保や、栽培技術の高位平準化・作付面積拡大など生産者組織の活性化と取扱高の拡大をはかります。

2. 新たな担い手づくり

- ① 新規就農者の定着促進のため、生産部会等への研修受入体制を推進します。
- ② 定年帰農者や兼業農家・自給的農家等に対して、農産物直売所での販売を目的とした作物の導入を働きかけ、所得の確保と農を通した生き甲斐づくりを提案します。
- ③ 新たな担い手の一翼として、担い手不在地域において農業経営を通じた地域振興・農地保全管理等を目的に地域担い手との連携を検討します。
- ④ 行政と連携し、県内外にて新規就農募集PR活動を開催します。

3. 消費者の信頼にこたえる食の安全・安心対策

(1) 生産履歴記帳運動と食の安全・安心システムの強化

- ① 生産履歴記帳要領に則り、JAが販売する農産物については生産基準に基づく適切な生産管理を行い、計画的な残留農薬検査を実施します。
- ② 生産履歴記帳要領を基本とし、生産者に対し必ず生産履歴の目的に応じた記帳・提出を徹底し、農産物の安全・安心を確認します。
また、市場出荷野菜品目を中心にGAP（農業生産工程管理）の取り組みを推進します。
- ③ 原子力災害対策特別措置法に基づき、県が実施する農畜産物の放射性物質モニタリング検査を実施し、安全性が確認された品目を出荷販売し、消費者への信頼を確保します。

(2) 消費者への情報提供

ホームページの活用により生産現場の安全・安心対策への取り組みについて、消費者に対して積極的に情報を提供します。

4. 持続可能な農業の実現に向けた農業政策の確立

- ① TPP11や今後の日米貿易協定などの世界経済の情報収集と周知により、生産者の不安払拭につとめるとともに、持続可能な農業施策を求める運動を展開します。
- ② 土地利用型農業、野菜・果樹、畜産等品目ごとの政策支援、施設整備等に取り組みます。

5. 新たな米政策のあり方等

経営所得安定対策の周知徹底により、新規需要米、麦、大豆など戦略作物の作付拡大をはかり、水田のフル活用をすすめます。

【収支計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		2年度計画	元年度実績
収 入	指 導 補 助 金	1,090	2,444
	実 費 収 入	3,280	3,069
	計(A)	4,370	5,513
支 出	営 農 改 善 費	18,850	17,900
	生 活 文 化 費	3,460	2,902
	農 政 情 報 費	3,150	2,636
	組 織 活 動 費	15,910	13,133
	計(B)	41,370	36,572
収支差額(A)-(B)		△37,000	△31,058

J A ぐらしの活動

【実施方針】

組合員・地域住民に J A 事業と J A ぐらしの活動を積極的に展開することで、協同の輪を広げ、豊かでぐらしやすい地域社会の実現を目指します。

【重点方策】

1. 農業理解促進

- ① 子供と子育て世代を対象に、地域農業との関わりを深める「アグリ親子スクール」を開講します。
【親子 30 組 100 人】
- ② 消費者と農業の信頼関係を構築するため、「食と農のモニター現地交流会」を実施します。
【年 1 回】
- ③ 地域住民と J A との距離を縮めるため、「農業体験」を行う事により事業伸長も視野に入れた活動を展開します。

2. 地域貢献活動

- ① 高齢者を対象とした地域貢献活動として「ミニディサービス」を実施します。
【年 2 回】
- ② 地域住民の健康寿命を延ばす事を目的とした「ウォーキング大会」を実施します。
【年 1 回】

3. ふれあいまつりの目標・目的明確化

- ① 農業・農産物の理解促進
地域農業の理解促進の場として、消費者に対し食の安全・安心を発信します。
- ② J A 事業の理解促進
J A で行われている事業へ誘致するイベントとして、目標・目的を明確化し、適切な評価と次年度へのフィードバックを行います。

4. 地域コミュニティの活性化

- ① 組合員・組合員家族を積極的に取り込み、J A ぐらしの活動の活性化に取り組みます。
- ② 管内の女性を対象にした活動として、地域住民との交流・仲間づくり・生きがいくりの場として「女性大学」に取り組みます。
【参加者 30 人】

販 売 事 業

【実施方針】

生産者の手取り最大化をはかるため、地域の特色を活かした生産販売戦略の実践に取り組みます。

【重点方策】

1. 担い手を中心とする生産・販売戦略の構築

『耕種』

- ① 関係機関・需要者と連携し、需要に見合った生産と確実な集荷に取り組みます。
- ② 生産者手取り最大化に向け、耕作面積・生産物価格・危険分散などを考慮した作付体系を提案します。
- ③ 水田活用米穀の柱として新規需要米・加工用米の生産に取り組みます。

【加工用米 34,000 俵】

【新規需要米 4,000 t】

- ④ 農産物検査制度の適正な運営をはかるため、鑑定研究会等への積極的な参加により検査員の資質向上につとめます。
- ⑤ 実需者が求める高品質なビール大麦の生産につとめます。また、麦・大豆の有利性を周知し二条大麦作付面積拡大につとめます。

【二条大麦作付面積 2,000ha】

『園芸』

- ① J A しもつけブランド確立による安定販売を実現するために生産部会の協調や出荷規格等の統一により、品質の高位平準化および販売ロットを拡大し、有利販売を目指します。
- ② 売り場確保による有利販売に向け、契約的販売（全農とちぎ直販・予約相対取引）に積極的に取り組み、生産者手取りの拡大を目指します。

【契約販売の割合 28%以上】

- ③ 市場集約や市場特性を考慮した流通の合理化・高度化により青果物の有利販売に取り組みます。

【重点市場出荷割合 63%以上】

- ④ POSデータの活用や『ポチカ』ポイント増額キャンペーンによる直売所の活性化をはかります。

【客単価 1,090 円】

『畜産』

- ① 定期的な飼養管理の支援に取り組みます。
- ② 全農・肉牛部会と連携をはかり、販売を強化します。
- ③ 生産履歴パスポート等最大限活用し、消費者に対する安全・安心の伝達により、信頼性を高めます。

2. 地域に根ざした生産販売戦略の実践

農産物直売所を地域流通・地元消費者との交流拠点として位置づけるとともに、多様な農業者が「地産地消」の実践により農業所得を確保出来るよう、農産物直売所事業の維持・拡大に取り組みます。

【販売計画】

(単位:千円、%)

種 類	2年度計画 取扱高(A)	元年度実績 取扱高(B)	前年対比 (A) / (B) × 100
米	2,248,310 (1,962,520)	2,147,896 (1,778,309)	104.67 (110.35)
麦	990,050	1,044,948	94.74
豆・雑穀	22,030	40,188	54.81
野 菜	5,821,110	5,625,755	103.47
果 実	354,410	376,118	94.22
花き・花木	2,080	3,019	68.89
畜 産 物	899,130	991,535	90.68
林 産 物	2,150	2,658	80.88
直 売 所	257,100	313,876	81.91
そ の 他	224,470	228,123	98.39
合 計	10,820,840 (1,962,520)	10,774,120 (1,778,309)	100.43 (110.35)

- (注) 1. () 内数値は買取販売にかかるもので内数です。
2. 米、麦、豆・雑穀の取扱高(買取販売を除く)は、税込金額としています。

【米麦集荷取扱計画】

(単位:俵、%)

種 類		2年度計画 取扱量(C)	元年度実績 取扱量(D)	前年対比 (C) / (D) × 100
米	出荷契約米	13,000.0	12,677.5	102.54
	買 取 米	122,000.0	116,982.0	104.28
	加 工 用 米	34,125.0	33,996.5	100.37
	新規需要米	66,666.0	64,060.5	104.06
麦	ビール大麦	115,600.0	120,060.0	96.28
	小 麦	12,664.0	11,813.5	107.19

購 買 事 業

【実施方針】

J Aの総合力を発揮した事業実施体制の構築につとめるとともに、農家組合員の所得向上に向けたコスト削減に取り組みます。また、他部門と連携しながら、大規模経営農家・法人など担い手への対応力を強化し、営農経済渉外担当者による定期的な訪問活動を実施することにより、系統外利用組合員の呼び戻しにつとめます。

生活関連事業においては、選択と集中をさらにすすめ、組合員ニーズに対応した重点的な事業展開につとめます。

【重点方策】

1. 生産資材の取扱強化 【生産資材供給高 2,947百万円】

- ① 各地区生産資材店舗については、品揃えの充実と利用者のニーズに対応した店舗づくりを推進し、組合員満足度向上につとめます。
- ② 営農経済渉外担当者、営農指導員、さらには金融渉外担当者等と連携、協力をはかりながら、集落営農組織や担い手農家への個別対応等、各地区の地域特性を生かした事業展開に取り組みます。
- ③ 規格統一や予約申込比率の向上による生産資材のコスト低減と、省力、低コスト肥料・大型規格農薬等の普及拡大に取り組みます。
- ④ 仕入れコスト削減の取り組みとして、新規業者の選定に取り組みます。
- ⑤ 取引業者間の相見積の実施により仕入価格の低減に取り組みます。
- ⑥ 営農部門との連携強化により、園芸施設資材供給のJ Aへの呼び戻しに取り組みます。
- ⑦ 大口利用値引きや満車直送値引き等の値引き対策によるJ Aの有利性をPRすることにより、系統外利用組合員の呼び戻しに取り組みます。

2. 生活関連事業の重点化 【生活物資供給高 2,131百万円】

- ① 高齢化のすすむ地域社会への対応として、健康、省エネ、住環境の整備・改善等をテーマにした品目への取り組みを強化・拡大します。
- ② 葬儀特別会員「みどりの会会員」のPR強化により会員数増をはかり、葬祭ホールを主体とした各種イベントの企画や内覧会の開催等を通して、利用者に親しまれる葬祭ホールづくりと安心明朗な葬祭施行につとめます。
- ③ 葬儀の小規模化に対応した家族葬ホールの開設に取り組みます。
- ④ 安全・安心な食品・生活用品の取扱いにより、組合員から必要とされ信頼の得られる品目の取扱い拡大につとめます。

【供給計画】

(単位：千円、%)

種 類		2年度計画供給高 (A)	元年度実績供給高 (B)	前年対比 (A)/(B)×100	
生 産 資 材	肥 料	659,500	601,604	109.62	
	農 薬	590,500	538,252	109.70	
	飼 料	330,710	337,007	98.13	
	包 装 資 材	364,000	372,551	97.70	
	園 芸 資 材	315,000	401,682	78.42	
	畜 産 資 材	376,800	367,489	102.53	
	そ の 他	311,200	303,384	102.57	
	計	2,947,710	2,921,971	100.88	
生 活 物 資	衣 料 品	7,320	7,272	100.66	
	耐 久 財	234,190	219,250	106.81	
	食 米		22,200	21,518	103.16
		食 材	163,100	164,239	99.30
	品 一 般 食 品	134,200	129,860	103.34	
	葬 祭	1,337,630	1,165,811	114.73	
	自動車(軽トラ等以外)	14,720	14,919	98.66	
	そ の 他	233,200	179,285	130.07	
	計	2,146,560	1,902,157	112.84	
合 計	5,094,270	4,824,129	105.59		

信用事業

【実施方針】

農業と地域利用者をつなぐ金融サービスの提供と地域貢献につとめ、農業所得増大と地域活性化に貢献し、組合員等のさらなる満足度向上をはかり、信頼されるJAバンクを目指します。

【重点方策】

1. 担い手のレベルアップ対策と新たな担い手の育成

資金ニーズへの適切な対応

事業間連携による担い手経営体訪問活動により、担い手経営体及び中核的担い手の規模拡大や経営合理化にかかる資金ニーズに適切に対応します。

【農業資金新規実行額 428 百万円】

2. JAの総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮

(1) 年金獲得による貯金残高伸長

年金の新規、指定替、予約者獲得により個人貯金残高の伸長をはかります。

【年金獲得件数 792 件】

(2) 住宅ローン新規獲得による残高維持・伸長

住宅関連業者との関係構築及び借換提案により住宅ローンの新規獲得をはかります。

【住宅ローン新規実行 2,164 百万円】

(3) 投信業務の新規取扱開始

投資信託の提案態勢を確立し、組合員・利用者の資産形成・運用に最適な金融商品・サービス提案を実施します。

【取扱開始（投資信託新規取扱額 100 百万円）】

3. 事務堅確性の向上

統一事務手続きに基づき迅速かつ正確な事務処理を実践するとともに、不備は自ら発見し改善が出来る態勢により事務堅確性の向上をはかります。

4. 財務健全性の取り組み

(1) 内部管理態勢の強化

厳格な自主点検実施と事務堅確性向上の取り組みにより、不祥事未然防止の充実と強化をはかります。

(2) リスク管理態勢の強化

ALM委員会決定方針を遵守して、適正な余裕金運用と有価証券の長期安定的なポートフォリオの構築をはかります。

5. 利用者保護への適切な対応

苦情相談や金融円滑化にかかる適切な対応と金融機能不正利用防止の取り組みにより、利用者保護と満足度向上を目指します。

【事業計画】

(単位:千円、%)

種 類		2年度計画		元年度末残 (B)	前年対比 (A) / (B) × 100
		期末残高(A)	平均残高		
貯金	当 座 貯 金	86,948,000	82,771,866	82,874,861	104.91
	定 期 貯 金	104,879,000	107,566,961	108,988,236	96.22
	定 期 積 金	2,464,000	2,387,839	2,658,733	92.67
	計	194,291,000	192,726,667	194,521,831	99.88
借入金	証 書 借 入 金	30,882	36,633	42,415	72.80
預金	系 統 預 金	150,992,900	152,171,133	155,272,439	97.24
	系 統 外 預 金	89,400	87,233	93,496	95.61
	計	151,082,300	152,258,367	155,365,936	97.24
金 銭 の 信 託 ・ 有 価 証 券		11,700,000	10,050,000	8,106,450	144.32
貸出金	手 形 貸 付 金	117,000	184,667	339,277	34.48
	証 書 貸 付 金	25,960,000	25,639,750	25,271,396	102.72
	当 座 貸 越	247,000	271,750	269,696	91.58
	計	26,324,000	26,096,167	25,880,369	101.71

- (注) 1. くみあい総合貯金は、普通貯金に含まれています。
2. 買入金銭債権は、金銭の信託・有価証券に含まれています。
3. 証書貸付金には、農林中央金庫への劣後ローン 1,231,000 千円が含まれています。

【実施方針】

ひと保障推進と次世代・次々世代層の接点強化による保障を提供し、人生100年3世代に長く・広く・深くお役立ちするJA共済の実現を目指します。また、地域特性に応じた推進計画の策定・活動の実践、そして「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供による新たな契約者との仲間づくりに取り組みます。

【重点方策】

1. 3Q訪問活動を基軸とした全加入世帯へのアプローチ実施

3Q訪問活動を通じて共済加入世帯との接触をはかり、信頼関係の構築に取り組むとともに、全戸訪問に向け訪問前のアポイントの取得を徹底することで、計画的な訪問活動を実施します。

2. 「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提案強化

3Q訪問活動・あんしんチェックを基軸とした活動を定着し、「ひと保障」をはじめ、バランスの取れた推進活動を展開します。

3. 事業基盤維持・拡大

共済契約者数の維持に向け、生命・建物共済の満期継続の管理および継続加入に取り組みます。また、未加入者対策として世帯内深耕および他事業利用者（営農・経済・金融）へのアプローチにより、ニューパートナーの実績拡大をはかります。

4. LA・スマイルサポーター・共済代理店の推進体制強化

「ひと保障」を中心とした、総合保障の提案と保障ニーズに即した提案活動を実践するため、推進力および体制の強化に取り組みます。

5. 農業リスク診断活動の取組強化

持続可能な農業の実現に向けて、農業者の事業・生活基盤の安定化をはかるため、「農業リスク診断活動の浸透・定着」「農業リスク分野の保障提供」「農業作業事故の未然防止活動の展開」に取り組み、農業リスク分野にかかる保障点検活動を積極的に展開します。

6. エリア戦力のさらなる実践・定着

エリアデータを活用した分析を行い、支店の地域特性や保障ニーズを踏まえた推進を行います。

7. コンプライアンス態勢の徹底

法令等の遵守、利用者の立場に立った丁寧な説明等、共済推進活動の適正化につとめ、組合員・利用者選ばれ将来にわたって信頼されるJA共済を目指します。

【事業計画】

(1) 長期共済保有高

(単位：件、千円、%)

種 類	2年度計画		元年度実績		保有高 前年対比 (A) / (B) × 100	
	当期末保有高		前期末保有高			
	件数	金額(A)	件数	金額(B)		
生命 総合 共済	終身共済	16,447	179,700,260	17,043	193,973,933	92.64
	定期生命共済	42	377,200	34	338,200	111.53
	養老生命共済	8,680	60,604,100	9,015	64,859,147	93.43
	うちこども共済	4,125	20,222,300	3,655	17,804,800	113.57
	医療共済	11,016	2,076,270	10,783	2,224,750	93.32
	がん共済	3,131	664,480	2,844	679,500	97.78
	定期医療共済	348	160,440	360	490,200	32.72
	介護共済	905	1,649,670	768	1,386,172	119.00
	生活障害共済	152		81		
	年金共済	5,570	528,960	5,139	528,960	100.00
建物更正共済	14,922	195,608,920	15,199	206,172,514	94.87	
合 計	61,213	441,370,300	61,266	470,653,376	93.77	

(注) 1. 金額は保障金額 (がん共済はがん死亡共済額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額) です。

2. 年金共済は年金共済に付加された定期特約金額です。

3. 「生命総合共済」欄は、生命総合共済開始(平成5年度)以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約についても合算して計上しています。

(2) 短期共済新契約高

(単位：件、千円、%)

種 類	2年度計画			元年度実績			前年対比 (A) / (B) × 100
	件数	金額	掛金(A)	件数	金額	掛金(B)	
火災共済	2,907	24,246,190	49,200	2,503	30,909,420	43,189	113.91
自動車共済	17,338		722,200	17,854		728,094	99.19
傷害共済	37,211	66,800,000	7,038	22,334	74,532,500	6,741	104.40
定額定期生命	4	16,000	157	1	2,000	24	654.16
賠償責任共済	387		811	395		1,065	76.15
自賠責共済	2,895		68,829	2,802		66,757	103.10
合 計	60,742		848,235	45,889		845,870	100.27

(注) 金額は保障金額です。

加工・利用事業

【実施方針】

広域利用体制の構築により、利用者の利便性向上と施設の効率的運営につとめます。また、施設の有効活用をはかり、生産者の所得増大を目指します。

【重点方策】

1. 加工事業

地元農産物を活用した加工品開発・販売をすすめ、安全・安心な食材を提供し、地産地消に取り組むとともに、農産物の利用拡大につとめます。

2. 利用事業

① ライスセンター

管内ライスセンターの横断的な運用を行い、効率稼働につとめます。

② イチゴ無病苗増殖施設

高品質イチゴ苗の安定生産を目的に、施設の機能強化と管理体制を確立し健苗生産に取り組めます。

【供給本数 90,000本】

③ ニラ包装予冷施設

広域利用の拡大と施設の有効活用をはかり、生産者所得の増大につとめます。

④ トマト選果施設

施設の有効活用と運営・管理の徹底により、生産者所得の増大につとめます。

【加工事業計画】

(単位:千円)

項目		金額	
		2年度計画	元年度実績
収益	加工収益	4,630	3,708
	計(A)	4,630	3,708
費用	加工費用	3,130	2,745
	計(B)	3,130	2,745
事業総利益(A)-(B)		1,500	963

【利用事業計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		2年度計画	元年度実績
収 益	共同乾燥施設収益	297,870	278,524
	選果場収益	100,550	101,179
	機械利用収益	2,380	3,773
	育苗施設収益	69,090	66,607
	種子センター収益	51,070	59,385
	その他の収益	38,670	47,354
	計(A)	559,630	556,825
費 用	共同乾燥施設費用	108,600	110,936
	選果場費用	76,530	87,527
	機械利用費用	740	76
	育苗施設費用	31,200	34,512
	その他の費用	25,060	34,380
	計(B)	242,130	267,433
事業総利益(A)-(B)		317,500	289,392

資産管理事業

【実施方針】

組合員および地域住民の資産保全および有効活用と世代交代に伴う相続・資産保全等、的確な対応による支援につとめ、地域特性に応じた宅地等供給事業に取り組みます。

【重点方策】

1. 組合員および地域住民の資産保全と有効活用対策

- ① 組合員および地域住民の資産保全と有効利用をはかるため、研修会・講習会を開催し、税務・法律相談に取り組みます。
- ② 世代交代にともなう資産の相続・管理・保全・遺言等の把握をするとともに、的確な対応による支援につとめます。

2. 宅地等供給事業の展開

- ① 組合員および地域住民からの委託に基づく、土地の仲介・賃貸等の対応支援につとめます。
- ② 管理委託契約に基づき賃貸住宅・賃貸物件の積極的な入居支援・管理情報の提供につとめ、入居率向上に取り組みます。

【入居率 85%以上】

- ③ 家賃延滞者への督促強化、管理につとめます。

【宅地等供給事業計画】

(単位:千円)

項目		金額	
		2年度計画	元年度実績
収 益	宅 地 供 給 高	—	4,150
	宅 地 等 賃 貸 料	333	333
	宅地等供給手数料	9,900	7,986
	宅地等供給雑収入	12,167	12,615
	計(A)	22,400	25,085
費 用	宅 地 受 入 高	—	4,091
	宅 地 等 供 給 雑 費	2,400	1,533
	計(B)	2,400	5,625
事業総利益(A)-(B)		20,000	19,460

福 祉 事 業

【実施方針】

地域社会の高齢化がすすむ中で行政や関係機関等と連携をはかりながら、地域住民および組合員が安心して暮らせる地域社会づくりに貢献します。

【重点方策】

- ① 介護保険法を遵守し適正な事業運営につとめます。
- ② 地域の高齢化に伴う認知症高齢者の増加に対応するため、認知症啓発活動の一環として役職員を対象とした認知症サポーター養成活動への取り組みを継続します。
- ③ 有資格者の安定的確保と職員の資質向上と人材育成につとめます。
- ④ デイサービスセンターを拠点として、地域に協同の輪を拓げるための活動に積極的に取り組みます。

【施設稼働率 70%以上】

- ⑤ J Aの管内全域を網羅した福祉事業実施体制の構築を検討します。

【福祉事業計画】

(単位:千円)

項目		金額	
		2年度計画	元年度実績
収 益	福 祉 収 益	400	—
	訪 問 介 護 収 益	9,600	10,561
	通 所 介 護 収 益	36,800	27,191
	居 宅 支 援 収 益	7,800	7,810
	福 祉 雑 収 入	240	316
	計(A)	54,840	45,880
費 用	福 祉 費 用	360	258
	訪 問 介 護 費	5,400	4,923
	通 所 介 護 費	9,700	6,467
	居 宅 支 援 費	20	27
	福 祉 雑 費	1,360	696
	計(B)	16,840	12,372
事業総利益(A)-(B)		38,000	33,507

その他の事業

【教育資材の普及計画】

(単位：部数)

種 類	2年度計画 部 数	元年度末 部 数	普及目標
日本農業新聞	887	919	正組合員戸数の 8.56%
家の光	1,071	1,096	〃 10.33%
ちゃぐりん	277	318	〃 2.67%
地上	40	8	〃 0.38%

【保管事業計画】

(単位：千円)

項 目		金 額	
		2年度計画	元年度実績
収 益	保 管 料	14,830	17,965
	荷 役 料	4,240	3,955
	そ の 他 の 収 益	2,040	3,701
	計(A)	21,110	25,621
費 用	保 管 材 料 費	—	2,977
	そ の 他 の 費 用	17,610	13,877
	計(B)	17,610	16,854
事業総利益(A)-(B)		3,500	8,767

Ⅲ 経営管理方針

経営管理計画

【実施方針】

不祥事や法令等違反を発生させないコンプライアンス態勢の構築と、内部管理態勢の強化に取り組むとともに、さらなる収益性向上と自己資本の充実により、安定的な経営基盤の確立につとめます。

また、適切な人事労務管理と職員教育の充実により活力ある職場づくりをすすめます。

【重点方策】

1. 組織基盤の充実

- ① JAの総合力と専門性を発揮した事業展開に取り組みます。
- ② 事業計画の実践と進捗管理において、「PDCA」を実践し経営管理の高度化に取り組みます。
- ③ 担い手・女性等のJA運営への参画（組合員・総代・JA役員等）を支援します。
- ④ 職員教育の充実をはかるため、人材育成基本方針にもとづく教育研修体系等により、職員の育成及び能力開発、特に業務上必要な資格取得に向けて積極的に取り組みます。
- ⑤ 職員の健康保持・増進、メンタルヘルス不調未然防止等をはかるため、心と体の健康づくり、職場環境の改善に取り組みます。
【健診受診率 100%】【ストレスチェック実施 1回】
- ⑥ 労働関係法規の遵守による労務管理の適正化をはかり、働きやすい職場づくりに取り組みます。
- ⑦ 経営全般にわたる業務遂行状況を検証・評価するとともに、監査指摘事項（内部・外部）の改善勧告を通じ業務運営の適正性の改善・維持に取り組みます。
- ⑧ 監査証明を得られる内部統制レベルの確保と、監査工数減少に向け、中央会経営支援部・みのり監査法人と連携をはかり、改善状況についての検証に取り組みます。
- ⑨ 不祥事未然防止のため、無通告監査および外部確認を継続して実施します。
- ⑩ リスク管理機能の強化につとめ、不祥事ゼロに向けた職員教育の徹底・職場風土醸成等に取り組みます。

2. 財務体質の強化

- ① 計画的に内部留保を確保し、自己資本の充実に取り組みます。
【内部留保 1億5千万円以上】
- ② 業務運営の改善と経営資源の有効活用をすすめます。
- ③ 財務に関する法令制度(基準)の遵守、資産の安全運用などにより、将来的にも盤石な財務基盤を確立します。
【自己資本比率 14.42%以上】
- ④ 中長期的な組織基盤・財務基盤の強化・安定に向け、世代交代に伴う出資金流出防止策・資本充実策を講じます。
- ⑤ 固定比率等、財務の健全性と重要度を考慮した固定資産の取得を行うとともに、遊休資産の計画的な処分、有効活用をはかります。

【固定資産取得計画】

主な固定資産取得計画は次のとおり

(単位:千円)

施設名	取得予定価額	備 考
上高島倉庫土間コンクリート補修	13,000	
都賀地区ライスセンター隣接倉庫	34,000	
栃木地区営農経済センター資材倉庫	40,000	

【自己資本造成計画】

(単位:千円)

種 類	2年度末計画 (A)	元年度末実績 (B)	増 減 額 (A) - (B)	備 考
出 資 金	2,043,187	2,043,187	—	
資 本 準 備 金	7,095	7,095	—	
利 益 剰 余 金	9,789,718	9,609,718	180,000	
利益 準備 金	2,671,819	2,631,819	40,000	
そ の 他 利 益 剰 余 金	7,117,899	6,977,899	140,000	
特 別 積 立 金	2,151,883	2,151,883	—	
信用事業基盤整備強化積立金	2,607,536	2,537,536	70,000	
肥料価格安定準備金	6,227	6,227	—	
教 育 基 金	211,000	211,000	—	
営農施設設置及び運営積立金	808,000	738,000	70,000	
宅地等供給事業運営積立金	61,070	61,070	—	
農林年金対策積立金	458,000	458,000	—	
税効果調整積立金	562,503	562,503	—	
当期末処分剰余金 (又は当期末処分損失金)	251,678	251,678	—	
処 分 未 済 持 分	—	△21,080	21,080	
合 計	11,840,000	11,638,921	201,079	

(注) 剰余金処分の額を加えて記載しているため元年度末実績は、事業報告と相違します。

財務・損益計画

財務計画

(単位：千円)

資 産			負債及び純資産		
科 目	2年度計画	元年度実績	科 目	2年度計画	元年度実績
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1. 信用事業資産	190,676,851	190,841,863	1. 信用事業負債	194,776,882	195,005,669
(1) 現金	750,000	597,568	(1) 貯金	194,291,000	194,521,831
(2) 預金	151,082,300	155,365,936	(2) 借入金	30,882	42,415
系統預金	150,992,900	155,272,439	(3) その他の信用事業負債	455,000	441,423
系統外預金	89,400	93,496	未払費用	16,000	21,537
(3) 有価証券	11,700,000	8,106,450	その他の負債	439,000	419,885
国債	11,700,000	8,106,450	2. 共済事業負債	698,400	712,659
(4) 貸出金	26,324,000	25,880,369	(1) 共済資金	400,000	396,645
(5) その他の信用事業資産	860,000	930,988	(2) 未経過共済付加収入	291,000	308,056
未収収益	830,000	900,439	(3) 共済未払費用	2,700	3,874
その他の資産	30,000	30,548	(4) その他の共済事業負債	4,700	4,083
(6) 貸倒引当金	△ 39,449	△ 39,448	3. 経済事業負債	678,000	632,440
2. 共済事業資産	4,400	4,400	(1) 経済事業未払金	480,000	465,157
(1) 共済未収収益	4,400	4,400	(2) 経済受託債務	163,000	133,763
(2) 貸倒引当金	-	0	(3) その他の経済事業負債	35,000	33,518
3. 経済事業資産	2,750,465	2,811,946	4. 雑負債	251,346	188,042
(1) 経済事業未収金	1,070,000	1,080,761	(1) 未払法人税等	95,000	28,015
(2) 経済受託債権	309,000	271,239	(2) 資産除去債務	27,565	27,415
(3) 棚卸資産	1,298,768	1,381,929	(3) その他の負債	128,781	132,611
販売品	1,118,492	1,198,073	5. 諸引当金	1,731,374	1,810,210
購買品	143,000	145,863	(1) 賞与引当金	63,000	85,213
宅地	30,676	30,676	(2) 退職給付引当金	1,583,886	1,653,846
その他の棚卸資産	6,600	7,316	(3) 役員退任給与引当金	78,316	67,070
(4) その他の経済事業資産	76,000	80,318	(4) ポイント引当金	6,172	4,080
(5) 貸倒引当金	△ 3,303	△ 2,302			
4. 雑資産	341,339	359,097	負 債 の 部 合 計	198,136,002	198,349,021
5. 固定資産	4,940,081	5,076,763			
(1) 有形固定資産	4,932,590	5,069,272	(純 資 産 の 部)		
建物	7,054,280	6,978,280	1. 組員資本	11,859,998	11,659,038
機械装置	1,728,421	1,723,921	(1) 出資金	2,043,187	2,043,187
土地	2,468,122	2,458,122	(2) 資本準備金	7,095	7,095
建設仮勘定	1,430	1,430	(3) 利益剰余金	9,809,716	9,629,836
その他の有形固定資産	1,547,636	1,515,735	利益準備金	2,631,819	2,573,819
減価償却累計額	△ 7,867,299	△ 7,608,217	その他利益剰余金	7,177,897	7,056,017
(2) 無形固定資産	7,491	7,490	特別積立金	2,151,883	2,151,883
6. 外部出資	10,720,361	10,720,360	信用事業基盤整備強化積立金	2,537,536	2,437,536
(1) 外部出資	10,723,111	10,723,110	肥料価格安定事業準備金	6,227	6,227
系統出資	10,233,490	10,233,489	教育基金積立金	211,000	211,000
系統外出資	447,321	447,321	営農施設設置運営積立金	738,000	638,000
子会社等出資	42,300	42,300	宅地等供給事業運営積立金	61,070	61,070
(2) 外部出資等損失引当金	△ 2,750	△ 2,750	農林年金対策積立金	458,000	458,000
7. 繰延税金資産	562,503	460,325	税効果調整積立金	562,503	557,351
			当期末処分剰余金	451,678	534,948
			(うち当期剰余金)	200,000	289,907
			(4) 処分未済持分	-	△ 21,080
			2. 評価・換算差額等	-	266,697
			(1) その他有価証券評価差額金	-	266,697
			純 資 産 の 部 合 計	11,859,998	11,925,735
資 産 の 部 合 計	209,996,000	210,274,757	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	209,996,000	210,274,757

損益計画

(単位：千円)

科 目	2年度計画	元年度実績	科 目	2年度計画	元年度実績
1. 事業総利益	3,176,500	3,295,169	(11) 加工事業収益	4,630	3,708
(1) 信用事業収益	1,308,260	1,378,562	(12) 加工事業費用	3,130	2,745
資金運用収益	1,245,660	1,312,856	加工事業総利益	1,500	963
うち預金利息	778,800	846,543	(13) 利用事業収益	559,630	556,825
うち有価証券利息配当金	50,570	38,368	共同乾燥施設収益	297,870	278,524
うち貸出金利息	348,290	360,025	その他利用収益	261,760	278,301
うちその他受入利息	68,000	67,917	(14) 利用事業費用	242,130	267,433
役員取引等収益	42,640	41,298	共同乾燥施設費用	108,600	110,936
その他事業直接収益	—	2,031	その他利用費用	133,530	156,496
その他経常収益	19,960	22,376	利用事業総利益	317,500	289,392
(2) 信用事業費用	168,260	82,823	(15) 宅地等供給事業収益	22,400	25,085
資金調達費用	30,300	35,170	(16) 宅地等供給事業費用	2,400	5,625
うち貯金利息	23,980	28,546	宅地等供給事業総利益	20,000	19,460
うち給付補填備金繰入	5,630	5,955	(17) 福祉事業収益	54,840	45,880
うちその他支払利息	690	668	(18) 福祉事業費用	16,840	12,372
役員取引等費用	21,040	21,179	福祉事業総利益	38,000	33,507
その他経常費用	116,920	26,474	(19) 指導事業収入	4,370	5,513
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 90,554	(20) 指導事業支出	41,370	36,572
うちその他費用	116,920	117,029	指導事業収支差額	△ 37,000	△ 31,058
信用事業総利益	1,140,000	1,295,738	2. 事業管理費	3,076,500	3,098,816
(3) 共済事業収益	808,500	831,367	(1) 人件費	2,160,000	2,173,463
共済付加収入	764,860	769,363	(2) 業務費	213,850	200,206
共済貸付金利息	—	8	(3) 諸税負担金	111,380	110,724
その他の収益	43,640	61,995	(4) 施設費	565,480	589,624
(4) 共済事業費用	43,500	43,157	(5) その他事業管理費	25,790	24,797
共済借入金利息	—	8	事業利益	100,000	196,352
共済推進費	13,500	13,627	3. 事業外収益	230,000	296,738
その他の費用	30,000	29,521	(1) 受取雑利息	1,800	2,551
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 39	(2) 受取出資配当金	189,490	232,326
うちその他費用	30,000	29,560	(3) 賃貸料	33,070	33,377
共済事業総利益	765,000	788,210	(4) 償却債権取立益	—	1,494
(5) 購買事業収益	5,134,775	4,868,037	(5) 雑収入	5,640	26,988
購買品供給高	5,094,270	4,824,129	4. 事業外費用	35,000	50,535
購買手数料	5,612	6,931	(1) 寄付金	800	813
その他の収益	34,893	36,976	(2) 賃貸費用	—	—
(6) 購買事業費用	4,579,775	4,363,408	(3) 雑損失	34,200	49,721
購買品供給原価	4,469,849	4,245,918	経常利益	295,000	442,555
購買品供給費	3,918	3,300	5. 特別利益	—	36,811
その他の費用	106,008	114,188	(1) 固定資産処分益	—	24,035
うち貸倒引当金繰入額	1,000	—	(2) 一般補助金	—	—
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 1,108	(3) その他の特別利益	—	12,775
うちその他費用	105,008	115,297	6. 特別損失	—	121,638
購買事業総利益	555,000	504,628	(1) 固定資産処分損	—	10,096
(7) 販売事業収益	2,517,440	2,403,113	(2) 減損損失	—	81,037
販売品販売高	1,962,520	1,778,309	(3) その他の特別損失	—	30,504
販売手数料	286,550	311,857	税引前当期利益	295,000	357,728
その他の収益	268,370	312,946	(1) 法人税・住民税及び事業税	95,000	72,973
(8) 販売事業費用	2,144,440	2,017,553	(2) 法人税等調整額	—	△ 5,152
販売品販売原価	1,793,060	1,625,887	7. 法人税等合計	95,000	67,821
その他の費用	351,380	391,666	当期剰余金	200,000	289,907
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 1,993	当期首繰越剰余金	251,678	245,041
うちその他費用	351,380	393,660	当期末処分剰余金	451,678	534,948
販売事業総利益	373,000	385,560			
(9) 保管事業収益	21,110	25,621			
(10) 保管事業費用	17,610	16,854			
保管事業総利益	3,500	8,767			